

平成29年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成29年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,368 戸
(2) 年間総給水量	5,711,155 m ³
(3) 一日平均給水量	15,647 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	2,935 千円
ロ 配水管新設工事	192,403 千円
ハ 配水管布設替工事	157,000 千円
ニ 配水施設改良工事	2,299 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,443,231 千円	
第1項	営業収益	1,221,143 千円	
第2項	営業外収益	222,088 千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	1,216,085 千円	
第1項	営業費用	1,175,467 千円	
第2項	営業外費用	35,418 千円	
第3項	特別損失	200 千円	
第4項	予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 542,384千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,935千円、過年度分損益勘定留保資金 512,449千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	29,302 千円	
第1項	負担金	4,302 千円	
第2項	国庫補助金	25,000 千円	
		支	出
第1款	資本的支出	571,686 千円	
第1項	建設改良費	452,088 千円	
第2項	企業債償還金	119,598 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設管理システム機器賃借料	平成30年度から平成34年度まで	260千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,751 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,879千円と定める。

平成29年2月22日 提出

太宰府市長 芦刈 茂

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成29年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成29年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成28年度太宰府市水道事業予定損益計算書	16
6	平成28年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	17
7	平成29年度太宰府市水道事業予定損益計算書	19
8	平成29年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成29年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	金 額	説 明	
(1)水 道 事業収益		1,443,231	1,464,070	△ 20,839			
1 営 業 収 益		1,221,143	1,218,673	2,470			
	1 給水収益	1,195,827	1,189,878	5,949	水道料金	1,195,827	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	25,316	28,795	△ 3,479	手 数 料	1,770	給水工事設計検査手数料 1,761 指定給水装置工事事業者申請手数料 9
					負 担 金	5,568	消火栓修理費等負担金 4,968 水道管修理費負担金 600
					受 託 料	17,978	下水道使用料徴収事務受託料 16,255 北谷ダム業務管理受託料 1,723
2 営業外 収 益		222,088	245,397	△ 23,309			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	1,819	2,729	△ 910	預 金 利 息	1,819	
	2 加 入 負 担 金	57,456	72,900	△ 15,444	個 人 加 入 負 担 金	11,448	
					団 体 加 入 負 担 金	46,008	
	△他 会 計 補 助 金	0	440	△ 440	一 般 会 計 補 助 金	0	廃 目
	3 長期前受 金 戻 入	162,469	168,985	△ 6,516	長 期 前 受 金 戻 入	162,469	受贈財産評価額戻入 15,198 国庫補助金戻入 2,390 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 102,729 加入負担金戻入 41,695
	4 雑 収 益	344	343		1 損 害 賠 償 金	13	給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	331	土地貸付料等 310 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 20

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)水 道 事業費用		1,216,085	1,227,436	△ 11,351			
1 営 業 費 用		1,175,467	1,179,457	△ 3,990			
	1 原水及び 浄水費	612,747	610,380	2,367	備消耗品費	665	消耗品
					光熱水費	26	電気料
					通信運搬費	322	水位テレメーター使用料
					委 託 料	67,520	高圧電気点検委託料 739 高所配水施設清掃委託料 1,203 樹木剪定草刈消毒等委託料 3,626 浄水場浄水業務委託料 44,887 産業廃棄物処理委託料 2,387 原水等水質検査委託料 3,156 土砂搬出委託料 767 電気計装保守点検委託料 7,650 水質計器保守点検委託料 2,884 汚泥分析委託料 216 細菌検査委託料 5
					手 数 料	206	活性炭劣化分析手数料
					賃 借 料	33	共架料
					修 繕 費	2,000	構築物等修繕費
					動 力 費	10,961	電気料 10,939 軽油 22
					薬 品 費	3,659	凝集剤等
					負 担 金	664	北谷ダム管理負担金 636 大佐野第2配水池電気料負担金 28
					受 水 費	526,691	福岡地区水道企業団 443,909 山神水道企業団 82,782
	2 配水及び 給水費	79,069	80,290	△ 1,221	備消耗品費	88	消耗品
					光熱水費	250	電気料
					通信運搬費	2,102	水位テレメーター使用料 2,052 郵便料 50
					委 託 料	36,714	高圧電気点検委託料 458 高所配水施設清掃委託料 1,430 樹木剪定草刈消毒等委託料 544

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						量水器取替委託料 2,842 修理当番業務委託料 7,476 漏水調査委託料 4,087 中継ポンプ所点検委託料 5,554 不明給水管探知調査委託料 2,982 給水装置工事申込書電子化業務 委託料 500 給配水管図作成委託料 8,945 浄水水質検査委託料 1,896
					賃借料 573	土地賃借料 3 軌道敷賃借料 125 上下水道施設管理システム機器 等賃借料 445
					修繕費 24,845	構築物等修繕費 2,000 消火栓等修理 4,968 配水管等修繕費 15,000 量水器修理 2,877
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 13,500	電気料
					材料費 497	嵩上げリング等
	3 業務費	29,318	28,589	729	備消耗品費 546	消耗品
					印刷製本費 3,415	納入通知書等
					通信運搬費 4,189	郵便料 4,106 電話料 23 コンビニ収納回線使用料 60
					委託料 11,626	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 2,068 検針事務委託料 9,558
					手数料 4,630	口座取扱手数料 2,359 コンビニ収納手数料 2,271
					賃借料 4,912	料金調定システム電子計算機等 賃借料
	4 総係費	67,293	70,057	△ 2,764	給料 24,365	一般職員給 6人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手当 13,919	職員手当等
					賞与引当金 繰入額 2,912	
					法定福利費 8,020	共済組合負担金等
					法定福利費 引当金繰入額 547	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
					旅 費	18	普通旅費	
					被 服 費	50	作業服等	
					備 消 耗 品 費	463	消耗品	450
							図書	13
					燃 料 費	350	ガソリン代	
					印 刷 製 本 費	13	封筒	
					通 信 運 搬 費	4	郵便料	
					委 託 料	1,380	企業会計システム保守点検委託料	519
							ペットボトル製造委託料	861
					手 数 料	46	車検及び法定点検手数料	44
							洗濯料	2
					賃 借 料	58	自動車駐車料	1
							自動車通行料	17
							企業会計システム機器賃借料	40
					修 繕 費	83	車両運搬具修繕費	
					補 償 金	1	事故等損害賠償金	
					研 修 費	102	研修旅費	28
							研修会参加負担金	74
					食 糧 費	5		
					負 担 金	11,187	退職手当組合負担金	4,152
							庁舎使用負担金	842
							一般会計事務費負担金	6,003
							日本水道協会負担金	150
							日本水道協会九州地方支部負担金	38
							日本水道協会福岡県支部負担金	2
					補 助 金	1,000	水利組合補助金	
					保 險 料	361	浄水場建物損害保険	45
							水道施設損害賠償保険	121
							車両保険	195
					公 課 費	17	自動車重量税	
					貸倒引当金 繰 入 額	2,392		
	5 減 価 償 却 費	377,040	380,141	△ 3,101	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	370,333	建物	9,727
							構築物	296,809
							機械及び装置	63,528
							車両運搬具	202
							工具器具及び備品	67

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,707 ダム使用権 5,708 その他無形固定資産 999
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産 除 却 費	10,000 水道管布設替等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		35,418	42,779	△ 7,361		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,929	24,188	△ 2,259	企 業 債 利 息 一 時 借 入 金 利 息	21,729 200 財政融資資金 12,081 地方公共団体金融機構 9,648
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金 そ の 他 雑 支 出	500 301 不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,688	17,790	△ 5,102	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,688
3 特 別 損 失		200	200	0		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200
4 予 備 費		5,000	5,000	0		
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考		
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1)資本的 収 入		29,302	6,846	22,456			
1 負担金		4,302	6,846	△ 2,544			
	1 工 事 負 担 金	4,302	6,846	△ 2,544	工 事 負 担 金	4,302	消火栓新設工事負担金 3,802 配水管布設替工事等負担金 500
2 国 庫 補 助 金		25,000	0	25,000			
	1 国 庫 補 助 金	25,000	0	25,000	水 道 施 設 整 備 国 庫 補 助 金	25,000	生活基盤施設耐震化等交付金

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)資本的支出		571,686	519,249	52,437			
1 建設改良費		452,088	401,911	50,177			
	1 営業設備費	1,680	1,824	△ 144	固定資産購入費	1,680	量水器
	2 浄水施設費	2,935	0	2,935	工事請負費	2,935	浄水施設改良工事
	3 配水施設費	446,339	331,147	115,192	給料	20,291	一般職員給 5人
					手当	13,622	職員手当等
					法定福利費	7,130	共済組合負担金等
					旅費	22	普通旅費
					被服費	25	作業服等
					燃料費	350	ガソリン代
					委託料	39,350	実施設計業務委託料 36,000 設計図書管理業務委託料 3,220 積算システム保守点検委託料 130
					工事請負費	351,702	配水管新設工事 192,403 配水管布設替工事 157,000 配水施設改良工事 2,299
					手数料	34	車検及び法定点検手数料
					賃借料	1	自動車駐車料
					修繕費	123	車両運搬具修繕費
					補償金	2,000	ガス管等移転補償金
					研修費	91	研修旅費 40 研修会参加負担金 51
					負担金	8,682	退職手当組合負担金 3,793 庁舎使用負担金 601 一般会計事務費負担金 4,288
					保険料	96	車両保険
					公課費	7	自動車重量税
	有形固定資産購入費	2,813	車両運搬具				
	4 小規模生活ダム事業費	1,134	940	194	負担金	1,134	北谷ダム堰堤改良事業負担金
	△貯水施設費	0	68,000	△ 68,000	工事請負費	0	廃目
2 企業債償還金		119,598	117,338	2,260			
	1 企業債償還金	119,598	117,338	2,260	建設企業債償還金	119,598	財政融資資金 49,109 地方公共団体金融機構 70,489

平成29年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	204,627
減価償却費	377,040
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,958
長期前受金戻入額	△ 162,469
受取利息及び配当金	△ 1,819
支払利息	21,929
未収金の増減額(△は増加)	506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,739
未払金の増減額(△は減少)	23,728
小計	464,845
利息及び配当金の受取額	1,819
利息の支払額	△ 21,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 422,152
国庫補助金等による収入	25,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,598
現金預金の増減額	△ 67,713
平成28年度予定貸借対照表の残高	2,277,486
平成29年度予定貸借対照表の残高	2,209,773

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		24,365	16,831	41,196	8,567	4,152	53,915
	資本勘定支弁職員	5 (0)		20,291	13,622	33,913	7,130	3,793	44,836
	合 計	11 (1)		44,656	30,453	75,109	15,697	7,945	98,751
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		26,037	17,749	43,786	8,955	5,121	57,862
	資本勘定支弁職員	5 (0)		18,522	11,465	29,987	6,296	2,666	38,949
	合 計	11 (1)		44,559	29,214	73,773	15,251	7,787	96,811
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,672	△ 918	△ 2,590	△ 388	△ 969	△ 3,947
	資本勘定支弁職員	0 (0)		1,769	2,157	3,926	834	1,127	5,887
	合 計	0 (0)		97	1,239	1,336	446	158	1,940

※()内には、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,692	2,825	714	819	1,264	5,806	50	10,521	6,762	30,453
	前 年 度	1,686	2,814	659	576	1,096	5,450	50	10,521	6,362	29,214
	比 較	6	11	55	243	168	356	0	0	400	1,239

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	97	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	412	平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 315	職員の変動等に伴う減
手 当	1,239	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,239	勤 勉 手 当 400 そ の 他 839

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,893	
	平均給与月額(円)	325,589	
	平均年齢(歳)	48.42	
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,288	
	平均給与月額(円)	373,086	
	平均年齢(歳)	50.17	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.2			
	5 級	3	27.2	5 級		
	4 級		0.0	4 級		
	3 級	3 (1)	27.2 (100.0)	3 級		
	2 級	3	27.2	2 級		
	1 級	1	9.2	1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		
28年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	8.3			
	5 級	5	41.7	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	2 (1)	16.7 (100.0)	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	2	16.7	1 級		
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師	主 事 補 主 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.200)	同 上
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	同 上

※()内には、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000		
支給対象職員の比率 (%) (平成28年12月31日現在)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
料金調定システム電子計算機等 賃借料	23,679			平成29年度から 平成33年度まで	23,679	23,679
料金調定システム電子計算機等 保守点検委託料	9,797			平成29年度から 平成33年度まで	9,797	9,797
検針事務委託料	53,864	平成27年度から 平成28年度まで	21,306	平成29年度から 平成31年度まで	32,558	32,558
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度から 平成28年度まで	524	平成29年度	131	131
浄水場浄水業務一部委託料	185,040	平成26年度から 平成28年度まで	138,780	平成29年度	46,260	46,260
浄水場浄水業務一部委託料 (平成26年度消費税増税分)	3,966	平成27年度から 平成28年度まで	2,644	平成29年度	1,322	1,322
JR軌道敷賃借料	30			平成29年度から 平成30年度まで	30	30
上下水道施設管理システム賃借 料	1,576			平成29年度から 平成32年度まで	1,576	1,576
上下水道施設管理システム機器 賃借料	260			平成30年度から 平成34年度まで	260	260

平成28年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,095,099		
(2) その他営業収益	<u>27,116</u>	1,122,215	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	561,969		
(2) 配水及び給水費	68,010		
(3) 業務費	26,101		
(4) 総係費	56,400		
(5) 減価償却費	376,783		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,099,263</u>	
営業利益			22,952
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,294		
(2) 加入負担金	52,660		
(3) 他会計補助金	440		
(4) 長期前受金戻入	168,985		
(5) 雑収益	<u>397</u>	224,776	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,988		
(2) 雑支出	<u>280</u>	<u>24,268</u>	<u>200,508</u>
経常利益			223,460
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>△ 93</u>
当年度純利益			223,367
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,158,090</u></u>

平成28年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 217,935</u>	249,363	
ハ 構築物	14,773,563		
減価償却累計額	<u>△ 6,645,535</u>	8,128,028	
ニ 機械及び装置	2,371,874		
減価償却累計額	<u>△ 1,697,992</u>	673,882	
ホ 車両運搬具	5,602		
減価償却累計額	<u>△ 4,673</u>	929	
ヘ 工具器具及び備品	11,371		
減価償却累計額	<u>△ 10,277</u>	1,094	
ト 建設仮勘定		<u>34,104</u>	
有形固定資産合計			9,464,168

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		209	
ロ ダム使用权		204,215	
ハ その他無形固定資産		<u>999</u>	
無形固定資産合計			<u>205,423</u>

固定資産合計 9,669,591

2 流動資産

(1) 現金預金 2,277,486

(2) 未収金 126,913

貸倒引当金 △ 9,903 117,010

(3) 貯蔵品 5,300

流動資産合計 2,399,796

資産合計 12,069,387

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 1,050,495

(2) 引当金

イ 修繕引当金 16,568

引当金合計 16,568

固定負債合計 1,067,063

4 流動負債			
(1) 企業債		119,598	
(2) 未払金		210,296	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,541		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,044</u>		
引当金合計		6,585	
(4) 預り金		<u>72,782</u>	
流動負債合計			409,261
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,453,083		
収益化累計額	<u>△ 4,194,596</u>	<u>3,258,487</u>	
繰延収益合計			<u>3,258,487</u>
負債合計			4,734,811
	資 本 の 部		
6 資本金			5,411,330
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	42,130		
ハ 一般会計補助金	21,867		
ニ 工事負担金	194,134		
ホ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		593,840	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	99,950		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,158,090</u>		
利益剰余金合計		<u>1,329,406</u>	
剰余金合計			<u>1,923,246</u>
資本合計			<u>7,334,576</u>
負債資本合計			<u><u>12,069,387</u></u>

平成29年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,107,247		
(2) その他営業収益	<u>23,984</u>	1,131,231	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	567,358		
(2) 配水及び給水費	73,435		
(3) 業務費	27,146		
(4) 総係費	66,553		
(5) 減価償却費	377,040		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,121,532</u>	
営業利益			9,699
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,819		
(2) 加入負担金	53,200		
(3) 長期前受金戻入	162,469		
(4) 雑収益	<u>320</u>	217,808	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,929		
(2) 雑支出	<u>766</u>	<u>22,695</u>	<u>195,113</u>
経常利益			204,812
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>△ 185</u>
当年度純利益			204,627
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,139,350</u></u>

平成29年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 227,662</u>	239,636	
ハ 構築物	15,160,806		
減価償却累計額	<u>△ 6,932,344</u>	8,228,462	
ニ 機械及び装置	2,378,401		
減価償却累計額	<u>△ 1,761,521</u>	616,880	
ホ 車両運搬具	5,602		
減価償却累計額	<u>△ 4,875</u>	727	
ヘ 工具器具及び備品	11,371		
減価償却累計額	<u>△ 10,344</u>	1,027	
ト 建設仮勘定		<u>41,438</u>	
有形固定資産合計			9,504,938

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		199,557	
無形固定資産合計			<u>199,765</u>

固定資産合計 9,704,703

2 流動資産

(1) 現金預金		2,209,773	
(2) 未収金	126,407		
貸倒引当金	<u>△ 10,945</u>	115,462	
(3) 貯蔵品		<u>8,039</u>	
流動資産合計			<u>2,333,274</u>

資産合計 12,037,977

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		928,588	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>9,568</u>		
引当金合計		<u>9,568</u>	
固定負債合計			938,156

4 流動負債			
(1) 企業債		121,907	
(2) 未払金		234,024	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,541		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,044</u>		
引当金合計		6,585	
(4) 預り金		<u>72,782</u>	
流動負債合計			435,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,480,775		
収益化累計額	<u>△ 4,355,455</u>	<u>3,125,320</u>	
繰延収益合計			<u>3,125,320</u>
負債合計			4,498,774
	資 本 の 部		
6 資本金			5,580,315
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	42,130		
ハ 一般会計補助金	21,867		
ニ 工事負担金	194,134		
ホ 加入負担金	114,873		
資本剰余金合計		593,840	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	154,332		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,139,350		
利益剰余金合計		<u>1,365,048</u>	
剰余金合計			<u>1,958,888</u>
資本合計			<u>7,539,203</u>
負債資本合計			<u><u>12,037,977</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,237 千円

1年超 12,910 千円

計 18,147 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 192 千円

計 240 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成29年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,541千円、法定福利費引当金 1,044千円を取り崩し、平成30年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成26年度水道料金の不納欠損に充てるため、1,350千円を取り崩し、平成29年度分 2,392千円を計上する。

ハ 修繕引当金

構築物等の修繕に充てるため、7,000千円を取り崩す。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。